

貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	779,069	流動負債	197,792
現金及び預金	525,884	買掛金	22,994
売掛金	240,084	短期借入金	20,000
商品	1,456	未払金	3,723
貯蔵品	24	未払費用	9,636
前渡金	5,610	前受金	1,994
立替金	850	預り金	6,911
前払費用	6,562	未払法人税等	25,026
貸倒引当金	△ 1,403	未払消費税	16,692
		賞与引当金	89,762
		役員賞与引当金	1,050
固定資産	6,915	固定負債	2,680
有形固定資産	1,626	役員退職慰労引当金	2,680
建物付属設備	1,433		
工具器具備品	192	負債合計	200,472
無形固定資産	3,572	(純資産の部)	
電話加入権	489	株主資本	585,511
ソフトウェア	3,083	資本金	30,000
投資その他の資産	1,716	利益剰余金	555,511
敷金	1,704	利益準備金	6,199
預託金	12	その他利益剰余金	549,312
		別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	349,312
		純資産合計	585,511
資産合計	785,984	負債及び純資産合計	785,984

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	…	個別法による原価法
仕掛品	…	個別法による原価法
貯蔵品	…	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物付属設備及び構築物	…	定額法
上記以外	…	定率法

(2) 無形固定資産

… 定額法

3. 引当金の計上基準

- | | | |
|---------------|---|--|
| (1) 貸倒引当金 | … | 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上している。 |
| (2) 役員退職慰労引当金 | … | 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上している。 |
| (3) 賞与引当金 | … | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上している。 |
| (4) 役員賞与引当金 | … | 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上している。 |

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

II. 当期純損益

当期純利益 67,409千円